



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

ktk ケイティケイ 株式会社
代表取締役社長 青山 英生

東証スタンダード/名証メイン 証券コード:3035

	2022年 8月期	2023年 8月期	2024年 8月期	2025年 8月期	2026年 8月期
売上高	17,198百万円	17,611百万円	18,109百万円	18,927百万円	20,192百万円
営業利益	404百万円	361百万円	383百万円	426百万円	557百万円
営業利益率	2.3%	2.1%	2.1%	2.3%	2.8%
当期純利益	315百万円	310百万円	345百万円	332百万円	489百万円
当期純利益率	1.8%	1.8%	1.9%	1.8%	2.4%
ROE	8.7%	8.0%	8.2%	7.4%	9.7%
1株当たり純資産	670.56円	714.20円	773.47円	820.19円	919.13円
株価	378円	570円	597円	639円	779円
PBR	0.56倍	0.80倍	0.77倍	0.78倍	0.85倍
PER	6.46倍	9.95倍	9.40倍	10.49倍	8.70倍
自己資本比率	43.2%	45.9%	47.5%	48.0%	48.1%
配当性向	23.9%	26.2%	25.2%	27.9%	23.5%

※ ROE、1株当たり純資産、株価、PBR、PER、自己資本比率は、期末時点の数値

2027年8月期を最終年度とする中期経営計画“**Growth Plan2027**”を策定し、基本方針として「顧客基盤の活用と強化」「事業ポートフォリオの転換」を掲げ、目標達成に向け取り組む

- 当社のROE(自己資本利益率)は、2020年8月期以降、7～10%の間で推移(※2026年8月期の当期純利益額・率とROEは、政策保有株式売却等の影響により、やや高めの水準となっている)
- 当社がCAPMに基づいて算定した株主資本コストは8～9%
株主資本コストを、より投資者目線に近い株式益利回り(PER(株価収益率)の逆数)として算定すると9～12%程度
- 当社のPBR(株価純資産倍率)は、1株当たり純資産の増加に対して株価が伸び悩み、2022年8月期までは0.6倍前後で低迷
- 2023年8月期以降は、IR活動や株主還元策が奏功して株価が上昇し、PBRは0.8倍前後となったものの、いまだ低位な水準で推移

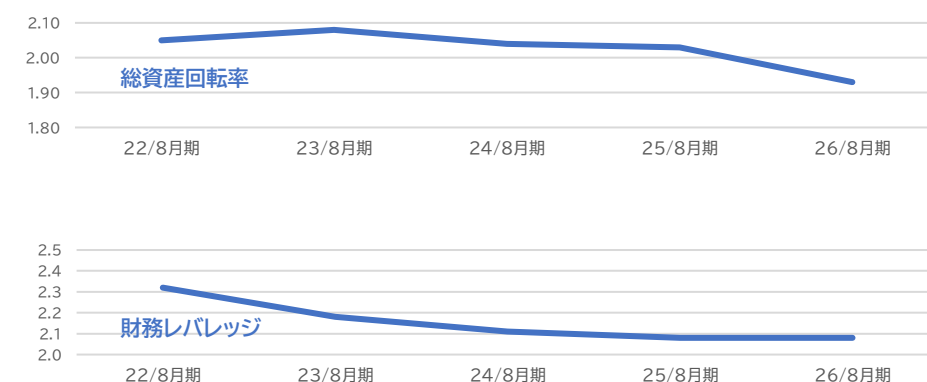
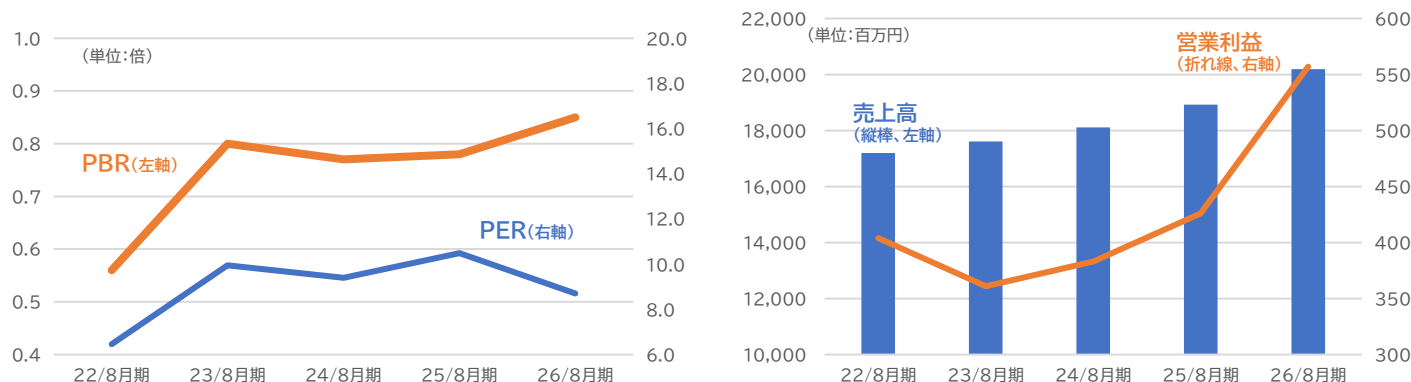
$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER} = \text{ROE} \times (1 \div \text{広義の株主資本コスト}) \quad \text{ROE} = \text{当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

課題①：PBRは1倍を下回る水準で推移

課題②：ROEは、投資者が期待する株主資本コストを上回っていない

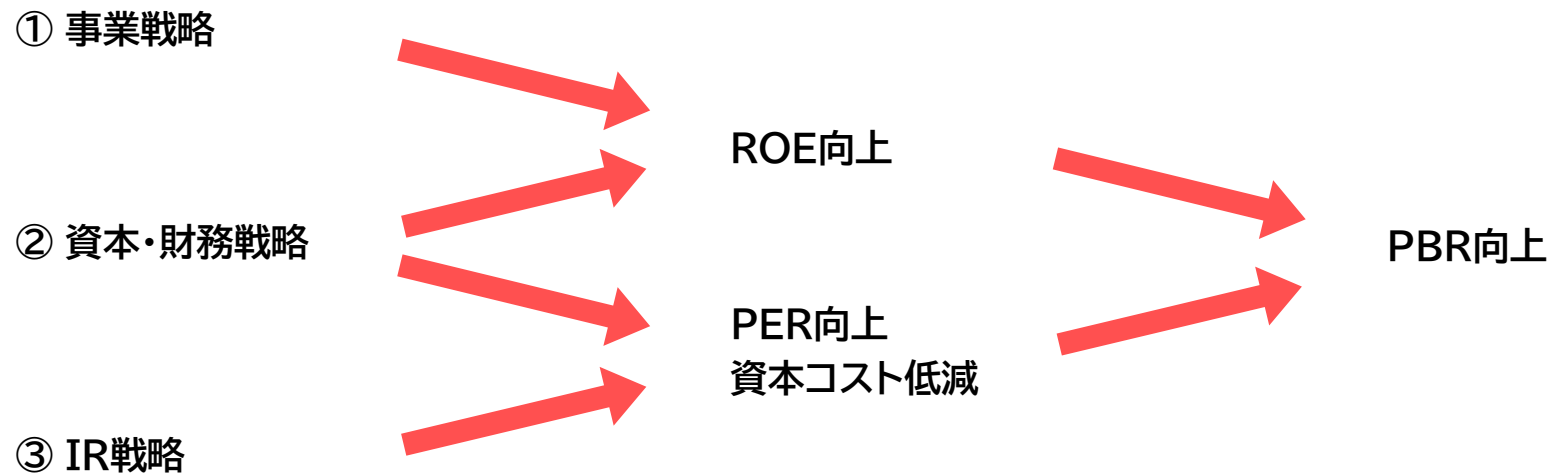
課題③：当期純利益率が約2%と低く、ROEも8%前後で推移

課題④：売上高・利益は増加傾向にあるものの、中長期の成長戦略や収益性向上への期待が株価に十分反映されていない(それによりPERは低位)



以下の戦略に沿って、ROE10%以上、PBR1倍以上を目指す

- ① **事業戦略** : 中期経営計画に沿って売上高・利益を伸ばし、利益率・資本収益性を改善する
- ② **資本・財務戦略** : 投資と株主還元を適正なバランスで実施する、流通株式数を増加させる
- ③ **IR戦略** : 当社を投資者の皆様に認知いただき、将来性を評価いただく



① 事業戦略

- ・ サプライ事業から、より利益率の高いITソリューション事業へと事業ポートフォリオの転換を図り、ROE向上を目指す
- ・ サプライ事業については、利益率の高い自社製品(リユーストナー等)の循環型ビジネスモデルを確立し、利益体質を強化する
- ・ サプライ事業の顧客基盤を活用して、ITソリューション事業を伸ばす(クロスセル、アップセル)
- ・ ITソリューション事業の展開により顧客との関係性を強化し、ビジネスの高付加価値化を進めるとともに、失客を防止する

② 資本・財務戦略

- ・ 事業活動や政策保有株式の縮減(売却)等で獲得したキャッシュを、成長投資と株主還元に分ける
- ・ 成長投資においてはM&Aに注力する、特にITソリューション事業の成長を目指す
また、人的資本の増強(賃上げ、教育研修)やDXなどに投資し、経営基盤を強化する
- ・ 株主還元は、連結配当性向30%を目途に安定的に配当を実施し、株主優待制度も継続する
- ・ 当社株式の流動性向上のための具体施策を検討する

③ IR戦略

- ・ 決算説明会、個人投資家向け説明会、IRイベント、株主懇談会など、株主・投資者の皆様との対話機会を充実させる
- ・ 当社ウェブサイトやSNSなどの情報媒体を活用し、サステナビリティなどの非財務情報を含めた情報発信を行う